



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部 (氏名) 石田 博幸 (TEL) 03-6911-2300
 ジェネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,361	0.3	359	—	301	—	87	—
2020年3月期	7,338	△2.9	△170	—	△165	—	△78	—

(注) 包括利益 2021年3月期 239百万円(—%) 2020年3月期 △236百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	7.35	—	2.1	2.7	4.9
2020年3月期	△6.67	—	△1.8	△1.4	△2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,300	4,372	38.7	368.41
2020年3月期	11,033	4,107	37.2	348.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,372百万円 2020年3月期 4,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△114	△225	575	2,862
2020年3月期	673	△155	△1,516	2,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期(予想)期末の配当につきましては未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,700	4.6	400	11.3	350	16.2	250	186.8	21.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	12,081,920株	2020年3月期	12,081,920株
② 期末自己株式数	2021年3月期	212,470株	2020年3月期	281,706株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	11,848,162株	2020年3月期	11,805,683株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式2020年3月期92,600株、2021年3月期23,300株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,488	34.9	289	—	296	—	117	—
2020年3月期	4,809	25.9	△346	—	△202	—	△217	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	9.88		—					
2020年3月期	△18.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,183	4,133	37.0	348.22
2020年3月期	10,385	3,990	38.4	338.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,133百万円 2020年3月期 3,990百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）の影響により、世界の貿易や観光による往来等が閉鎖され、外出自粛などによるヒト・モノ・カネの動きがストップしました。その結果、社会や経済活動の制約が強まり、企業収益や雇用環境が急速に悪化するとともに、個人消費も大きく落ち込みました。2020年4月に発出された緊急事態宣言解除後は、GoToトラベルやGoToイートなどの政策効果により経済活動に回復の兆しが見られたものの年明け後には再び緊急事態宣言の発出となり、感染症は収束に向かわず、再び不透明な先行きとなりました。

このような状況の中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの価値として掲げる「塗る・切る・磨くで世界を変える」ための取組みを強化してまいりました。特に営業拠点のホームオフィス化やシェアオフィスへの移転、本社オフィスにおきましても同じくシェアオフィスへ移転し、コスト効率を高めると同時に場所を選ばない働き方への転換をいたしました。さらに、従前より進めてきた社内のIT促進によるペーパーレス化やコミュニケーションの円滑化により、本社間接部門の社員や営業部門の社員の通勤時間等を削減し、時間の有効活用や仕事の業務効率向上、感染リスクの低減に努めてまいりました。工場の生産ライン等の職種を除き、多くの部門において場所と時間を選ばない働き方をスタンダードとし、テレワーク環境下におきましても、業務効率を上げながら企業運営を行うことができました。

当社グループの事業環境におきましては、当連結会計年度の前半に自動車市場停滞の影響を受けたものの、半導体市場は、感染症防止のためテレワークやリモート会議等の社会的な促進や普及により、データセンターやPC向け需要が増加し、ハードディスク、光ファイバーともに市況が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は売上高73億61百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3億59百万円（前年同期は1億70百万円の営業損失）、経常利益は3億1百万円（前年同期は1億65百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は87百万円（前年同期は、78百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、64億16百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は3億39百万円（前年同期は78百万円のセグメント利益）となりました。世界的な製造業の停滞等により相対的に利益率の低い日本研紙製品の売上が減少した一方で、利益率の高いハードディスク市場が緩やかながら復調したこと等により減収増益となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、9億44百万円（前年同期比86.6%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期は2億49百万円のセグメント損失）となりました。半導体関連の受託研磨需要増が主要因で売上が増加したことに加え、製品事業と受託事業に係る固定費の削減等により増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加の113億円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加2億83百万円、受取手形及び売掛金の増加2億79百万円、仕掛品1億93百万円の減少、減損損失1億60百万円の計上に伴う固定資産の減少等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加の69億28百万円となりました。主な内容は、1年内返済予定の長期借入金の増加2億53百万円、長期借入金の増加6億37百万円、社債の減少1億60百万円、支払手形及び買掛金の減少1億57百万円、退職給付に係る負債の減少1億24百万円、未払金の減少1億11百万円、1年内償還予定の社債の減少59百万円、繰延税金負債の減少46百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加の43億72百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益87百万円、為替換算調整勘定の増加1億52百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、38.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加の28億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億14百万円の減少（前年同期は6億73百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益1億15百万円、減価償却費3億39百万円、減損損失1億60百万円、退職給付に係る負債の減少1億24百万円、関係会社整理損失引当金の減少1億23百万円、売上債権の増加による減少2億14百万円、たな卸資産の減少による増加1億24百万円、未収入金の増加による減少1億8百万円、仕入債務の減少2億20百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億25百万円の減少（前年同期は1億55百万円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出2億56百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億75百万円の増加（前年同期は15億16百万円の減少）となりました。主な内容は、長期借入れによる収入18億円50百万円、長期借入金の返済による支出9億62百万円、社債の償還による支出2億19百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）拡大の影響により世界経済およびわが国の経済活動の先行きに不透明感が高まっていたものの、リモートワークやWEB会議等の普及による新たな生活様式の社会的な普及により、ハードディスク関連や半導体関連の製品および受託事業が堅調に推移いたしました。その結果、売上は昨年同期と比較しわずかな増収を確保し、営業利益および経常利益は、構造改革によるコスト削減等の影響もあり、大幅に増加しました。2022年3月期の業績予想につきましては、引き続き感染症の影響等による経済活動等への不透明感があるものの、ハードディスク関連および光ファイバー等利益率の高い製品事業や受託事業が堅調に推移するものと思われ、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は77億円、営業利益は4億円、経常利益は3億50百万円、親会社株主に帰属する当期利益は2億50百万円を見込んでおります。

(注) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737,370	3,020,728
受取手形及び売掛金	1,639,715	1,918,995
電子記録債権	170,719	167,075
商品及び製品	628,984	719,844
仕掛品	1,313,961	1,120,636
原材料及び貯蔵品	395,802	438,943
その他	275,116	420,721
貸倒引当金	△3,962	△4,457
流動資産合計	7,157,707	7,802,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,845,067	4,822,142
機械装置及び運搬具	2,992,833	3,023,352
工具、器具及び備品	366,321	358,976
土地	1,084,328	1,058,215
リース資産	722,572	769,391
建設仮勘定	66,412	13,917
減価償却累計額	△6,739,972	△6,873,322
有形固定資産合計	3,337,563	3,172,674
無形固定資産		
ソフトウェア	120,112	18,456
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	120,490	18,834
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
退職給付に係る資産	295,568	215,219
繰延税金資産	4,419	2,953
その他	108,968	78,683
貸倒引当金	△819	-
投資その他の資産合計	418,136	306,856
固定資産合計	3,876,190	3,498,365
資産合計	11,033,897	11,300,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	774,631	616,635
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	219,200	160,000
1年内返済予定の長期借入金	871,918	1,124,928
リース債務	91,921	90,183
未払金	498,597	387,419
未払法人税等	85,131	52,606
賞与引当金	92,712	136,579
株式給付引当金	40,166	-
関係会社整理損失引当金	129,001	15,886
その他	407,254	345,123
流動負債合計	3,610,535	3,329,362
固定負債		
社債	302,500	142,500
長期借入金	2,251,332	2,889,250
リース債務	338,431	307,235
繰延税金負債	284,718	238,505
退職給付に係る負債	124,581	-
その他	14,313	21,169
固定負債合計	3,315,878	3,598,661
負債合計	6,926,413	6,928,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,898	2,365,898
資本剰余金	1,912,110	1,912,110
利益剰余金	68,007	155,124
自己株式	△129,910	△104,096
株主資本合計	4,216,105	4,329,036
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△108,621	43,792
その他の包括利益累計額合計	△108,621	43,792
純資産合計	4,107,484	4,372,829
負債純資産合計	11,033,897	11,300,853

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,338,502	7,361,667
売上原価	5,109,021	4,672,372
売上総利益	2,229,480	2,689,294
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,475	68,235
給料及び賞与	791,948	776,460
賞与引当金繰入額	46,464	58,885
退職給付費用	53,640	13,557
株式給付引当金繰入額	6,000	△5,787
荷造運搬費	149,215	173,783
減価償却費	110,390	105,216
研究開発費	55,508	70,488
貸倒引当金繰入額	△1,485	271
その他	1,105,318	1,068,830
販売費及び一般管理費合計	2,400,475	2,329,941
営業利益又は営業損失(△)	△170,995	359,352
営業外収益		
受取利息	8,467	5,740
受取配当金	360	360
為替差益	28,563	-
移転補償金	2,720	-
補助金収入	6,310	5,381
その他	8,589	8,412
営業外収益合計	55,010	19,893
営業外費用		
支払利息	38,812	46,288
支払手数料	6,473	17,501
為替差損	-	10,849
支払保証料	3,197	2,030
その他	1,212	1,264
営業外費用合計	49,696	77,933
経常利益又は経常損失(△)	△165,681	301,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	421	16,283
収用補償金	421,265	-
特別利益合計	421,686	16,283
特別損失		
固定資産除却損	1,620	36,565
減損損失	16,234	160,761
関係会社整理損失引当金繰入額	131,531	-
本社移転費用	-	5,174
特別損失合計	149,386	202,502
税金等調整前当期純利益	106,618	115,093
法人税、住民税及び事業税	114,101	72,920
法人税等調整額	71,229	△44,943
法人税等合計	185,330	27,976
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,711	87,117
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△78,711	87,117
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△157,321	152,413
その他の包括利益合計	△157,321	152,413
包括利益	△236,033	239,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△236,033	239,531
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,898	1,921,342	264,918	△139,117	4,413,041
当期変動額					
剰余金の配当			△118,199		△118,199
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△78,711		△78,711
自己株式の取得				△31,144	△31,144
自己株式の処分		△9,232		40,352	31,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9,232	△196,911	9,207	△196,936
当期末残高	2,365,898	1,912,110	68,007	△129,910	4,216,105

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,700	48,700	4,435	4,466,177
当期変動額				
剰余金の配当				△118,199
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△78,711
自己株式の取得				△31,144
自己株式の処分				31,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,321	△157,321	△4,435	△161,756
当期変動額合計	△157,321	△157,321	△4,435	△358,692
当期末残高	△108,621	△108,621	-	4,107,484

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,898	1,912,110	68,007	△129,910	4,216,105
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			87,117		87,117
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分				25,837	25,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	87,117	25,813	112,931
当期末残高	2,365,898	1,912,110	155,124	△104,096	4,329,036

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△108,621	△108,621	4,107,484
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			87,117
自己株式の取得			△23
自己株式の処分			25,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,413	152,413	152,413
当期変動額合計	152,413	152,413	265,345
当期末残高	43,792	43,792	4,372,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,618	115,093
減価償却費	352,378	339,428
減損損失	16,234	160,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,838	271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,234	43,339
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,166	△14,329
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	24,975	80,348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,360	△124,581
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	131,531	△123,676
受取利息及び受取配当金	△8,827	△6,100
支払利息	38,812	46,288
支払手数料	6,473	17,501
収用補償金	△421,265	-
移転補償金	△2,720	-
補助金収入	△6,310	△5,381
固定資産売却損益 (△は益)	△421	△16,283
固定資産除却損	1,620	36,565
売上債権の増減額 (△は増加)	79,107	△214,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,645	124,178
未収入金の増減額 (△は増加)	201,171	△108,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,863	△220,899
未払金の増減額 (△は減少)	△138,247	△62,013
前受金の増減額 (△は減少)	117,029	△46,498
その他	△31,101	33,949
小計	547,732	54,986
利息及び配当金の受取額	8,827	6,056
収用補償金の受取額	194,644	-
移転補償金の受取額	2,720	-
補助金の受取額	6,310	5,381
利息の支払額	△38,911	△46,104
支払手数料の支払額	△6,473	△17,501
法人税等の支払額	△41,821	△117,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,027	△114,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,736	△256,062
有形固定資産の売却による収入	6,867	24,164
有形固定資産の除却による支出	-	△1,976
無形固定資産の取得による支出	△48,869	△2,727
その他	△2,146	11,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,885	△225,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	-
長期借入れによる収入	100,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△887,085	△962,488
社債の償還による支出	△243,200	△219,200
自己株式の取得による支出	△24	△23
リース債務の返済による支出	△64,731	△92,721
配当金の支払額	△117,213	△493
その他	△4,435	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,690	575,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,264	46,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,036,812	282,372
現金及び現金同等物の期首残高	3,617,155	2,580,343
現金及び現金同等物の期末残高	2,580,343	2,862,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託 (J-ESOP)」 (以下「本制度」という) を2013年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度34,524千円、92,600株、当連結会計年度8,686千円、23,300株であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

取用補償金

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結子会社である日本研紙株式会社保有の土地取用に伴う取用補償金を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.	工場生産設備	建物及び構築物	12,489
		機械装置及び運搬具	157
		工具、器具及び備品	3,586
合計			16,234

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・工場生産設備

当社は2020年3月17日開催の取締役会において、連結子会社であるMIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd. の清算を決議しました。

これに伴い、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として16,234千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県北杜市	基幹業務システム	ソフトウェア	75,112
長崎県長崎市	不動産(工場用地)	土地	23,928
MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.	工場用建物及び 生産設備	建物及び構築物	61,426
		機械装置及び運搬具	269
		工具、器具及び備品	23
		小計	61,720
合計			160,761

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・基幹業務システム

当社は2021年2月9日開催の取締役会において、次期基幹システムへの移行導入を決議したことに伴い、更新後に見込まれない当該既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として75,112千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は使用が見込まれる期間の減価償却費相当額として算定しております。

・不動産(工場用地)

当社は2021年4月19日開催の取締役会において、2018年3月に長崎県より取得した工場用地の売却を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として23,928千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却予定額により評価しております。

・工場用建物及び生産設備

当社は2021年2月9日開催の取締役会において、連結子会社であるMIPOX Malaysia Sdn. Bhd. の工場の一部移転を決議しました。これに伴い、移転時に除却が見込まれる現存資産について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として61,720千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は使用が見込まれる期間の減価償却費相当額として算定しております。

関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結子会社であるMIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd. の清算を決議したことに伴い、将来負担することとなる損失の発生に備えるため、当該損失の発生見込額を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

本社移転費用

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の本社移転に掛かる費用等を本社移転費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,832,354	506,147	7,338,502	7,338,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,832,354	506,147	7,338,502	7,338,502
セグメント利益又は損失(△)	78,786	△249,782	△170,995	△170,995

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

2. 当社グループは、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,416,949	944,718	7,361,667	7,361,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,416,949	944,718	7,361,667	7,361,667
セグメント利益	339,430	19,922	359,352	359,352

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
2. 当社グループは、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

	日本	中国	その他	合計
売上高	3,953,428	848,826	2,536,247	7,338,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	その他	合計
2,876,589	460,973	3,337,563

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	米国	その他	合計
売上高	3,572,313	959,813	945,444	1,884,095	7,361,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,804,638	368,036	3,172,674

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
減損損失	16,234	—	16,234	—	16,234

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
減損損失	85,648	—	85,648	75,112	160,761

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	348.09円	368.41円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△6.67円	7.35円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△78,711	87,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△78,711	87,117
普通株式の期中平均株式数(株)	11,805,683	11,848,162

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度18,754株、当連結会計年度44,623株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度92,600株、当連結会計年度23,300株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本研紙株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2021年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 日本研紙株式会社

事業の内容 研磨布紙、各種研磨材の製造販売等

② 企業結合日

2021年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本研紙株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

Mipox株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループとして効率的な連結オペレーションを進める観点から、重複業務の解消および人的資源等の活用を図り、当社グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。